

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			松熊 康一郎			
基本事項	事業名		還暦行事										整理番号																	
	事業区分		25		高齢者福祉										実施義務		なし													
	根拠法令等																													
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																													
	<4>高齢者福祉の充実																													
	①社会参加と生きがづくり																													
事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市出身者で市外在住の式典参加希望者にも案内文書を送付し、多数の方に参加いただいている。しかし、市内在住の市外出身者の参加が少なく、出席者増加の対策が必要である。																													
	内容及び目的		還暦者を祝福するとともに、第2の人生を健康で豊かにすごしてもらうことを促す。併せて、同窓会の開催や帰省の機会とすることで、経済の活性化と交流人口の増加を図る。																											
			毎年11月第2金曜日に式典を実施。市内該当者と市外の出席希望者へも参加案内を送付する。式典において、還暦証書と記念品を授与し祝福する。																											
目標達成のための具体的手段・方法																														
	R2年度		記念品代 506,000円、紅白饅頭 54,432円 その他経費 321,305円 コロナウイルス感染防止のため式典時間短縮、茶話会の中止																											
			記念品代 554,400円、紅白饅頭 57,942円 その他経費 386,573円																											
R3年度	還暦行事事業費 1,184,000円																													
	R4年度																													
年度別事業概要	R2年度		記念品代 506,000円、紅白饅頭 54,432円 その他経費 321,305円 コロナウイルス感染防止のため式典時間短縮、茶話会の中止																											
	R3年度		記念品代 554,400円、紅白饅頭 57,942円 その他経費 386,573円																											
	R4年度		還暦行事事業費 1,184,000円																											
財源情報	予算科目		03		款		01		項		03		目		04		大		00		中		00		小		00		細	
	事業番号						13707		還暦事業費																					
	財源名称		国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率																
		地方債												充当率																
		その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否												合否		合・否															

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
				式典参加者	目標	人	312	362	356	550	550
					実績	人	250	325			
		達成率	%	80.1	89.8	0.0	0.0	0.0			
			目標								
			実績								
			達成率	%							
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6		
				旧中学校同窓会代表者との打合せ会	目標	回	2	2	2	2	2
実績		回	2		2						
		目標									
		実績									
		目標									
		実績									
事業費の推移		年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
		直接事業費		882	999	1,184	1,150	1,150			
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
	一般財源	882	999	1,184	1,150	1,150					
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
	直接事業費		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
その他特財											
一般財源	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150						
年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		1,150	1,150	直接事業費	13,415						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
	県支出金			県支出金	0						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
	一般財源	1,150	1,150	一般財源	13,415						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 還暦のお祝いが主である。	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 同日行われる長寿祈願は同窓会主催だが、式典については竜崎市が実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 60歳以上の人生のあり方について考えることができ、年々増加する高齢者の健康意識の向上にも有効である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 平均寿命の延びとともに、還暦の節目に健康意識の向上に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も旧中学校同窓会の協力により、市外からの参加者も参加受入を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内在住の対象者には、式典への案内や記念品の配布ができています。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 主旨から対象者が限定されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 市外在住出席者が昨年より増加している（82名→135名）。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内の旧中学校同窓会の協力もあり、竜崎市出身者の参加は多い。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 記念品と紅白饅頭を配布しているが、安価である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複する事業はない。市外からの出席者向けにふるさと納税の案内など行っている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業 **ソフト事業**）

基本事項	事業名	壱岐市敬老事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6														
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務		なし			交付対象者実績率 (実交付者数／70歳以上全対象者数)	目標	%	-	80	81	82	83														
	根拠法令等																		実績	%	-	78																	
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%		97.8	0.0	0.0	0.0													
		< 4 > 高齢者福祉の充実																目標																					
			①社会参加と生きがいがづくり															実績																					
																		達成率	%																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者に対する市民の敬意の高揚を図るため、令和2年度まで市内4カ所で式典を行っていた。しかし、出席率が低いこともあり、令和3年度より開催方法を見直し、高齢者が出席しやすい各地域で実施する。																目標																					
	内容及び目的	長年にわたり社会福祉に尽力いただいた高齢者の方々への感謝と敬意を表するとともに、高齢者の外出促進、世代間交流や地域コミュニティ活性化へ繋げていく。併せて、市民へ「敬老の日」「老人週間」の周知を図り高齢者を尊び、敬意を高める。																	実績																				
																				目標達成のための具体的手段・方法	高齢者の参加しやすい地域の公民館やまちづくり協議会などの単位で取り組んでもらい、実施日も「敬老の日」に限らず年度内で地域の都合に合わせて開催することとする。この敬老事業に係る経費については70歳以上の対象者1人につき、1,000円を上限に補助する。														達成率	%			
																															目標								
	実績																																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6																														
				広報活動（広報誌掲載、ホームページ掲載）	目標	回		1	1	1	1																												
			実績		回		1																																
				目標																																			
	実績																																						
		目標																																					
		実績																																					
	事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																											
直接事業費		8,932		6,422		8,255		8,255		8,255																													
財源内訳		国庫支出金																																					
		県支出金																																					
		地方債																																					
		その他特財																																					
		一般財源	8,932		6,422		8,255		8,255		8,255																												
年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																													
直接事業費		8,255		8,255		8,255		8,255		8,255																													
財源内訳		国庫支出金																																					
	県支出金																																						
	地方債																																						
	その他特財																																						
	一般財源	8,255		8,255		8,255		8,255		8,255																													
年度		R12年度		R13年度		全体事業費																																	
直接事業費		8,255		8,255		直接事業費		97,904																															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																															
	県支出金					県支出金		0																															
	地方債					地方債		0																															
	その他特財					その他特財		0																															
	一般財源	8,255		8,255		一般財源		97,904																															

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	市主催の敬老会は廃止し、まちづくり協議会・自治公民館等での敬老行事に移行し、補助金を交付する。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	市主催の敬老会は出席率等が低く、令和2年度をもって廃止し、令和3年度より各地域のまちづくり協議会、公民館、施設等が行う敬老行事に補助金を支給することとした。今後も事業を継続し検証を進めたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	
			令和3年度より敬老事業を実施し、対象者の8割に対して、支援を行っている。今後も検証を進める。			
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		令和3年度より地域での敬老事業へ補助を行う形式としており、8割程度の成果は出ている。検証は重ねていきたい。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
		令和3年度より地域での敬老事業へ補助を行う形式としたため、検証は重ねていきたい。		③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	④ ☒ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【外部評価】	
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			澤田 夏来		
基本事項	事業名	敬老祝金支給事業										整理番号																	
	事業区分	25		高齢者福祉								実施義務																	
	根拠法令等	沓崎市敬老祝金支給条例																											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
<4>高齢者福祉の充実																													
①社会参加と生きがいづくり																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	100歳に達する者は長寿祝金、80歳以上の者は敬老祝金として支給していたところ、平成26年度より敬老祝金として統合し、77歳、88歳、100歳の節目支給としたが、対象者の見直しにより令和3年度から88歳及び100歳の支給となった。																											
	内容及び目的	高齢者に対し、長寿を祝福し、敬意を表するため、敬老祝金を支給することにより福祉の増進に資する。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	88歳に達する者へ1万円を9月に口座振込により支給する。また、100歳に達する者には、誕生日又はそれ以降の日に、市長が訪問し褒状、花束とともに10万円を支給する。																											
	年度別事業概要	R2年度	敬老祝金支給事業費 77歳：10,000円×350人 88歳：20,000円×274人 100歳：100,000円×21人																										
財源情報	R3年度	敬老祝金支給事業費 88歳：10,000円×251人 100歳：100,000円×20人																											
	R4年度	敬老祝金支給事業費 88歳：10,000円×258人 100歳：100,000円×23人																											
	予算科目	03		款	01		項	03		目	02		大	00		中	00		小	00		細							
		事業番号		02960		老人福祉事業費																							
財源名称		国庫支出金										補助率																	
		県支出金										補助率																	
	地方債										充当率																		
	その他特財										補助率																		
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6																		
		支給件数 (対象者が年齢で明確に規定されているため目標設定は不能である。)	目標																										
			実績	件	619	251																							
			達成率	%																									
			目標																										
			実績																										
			達成率	%																									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	2	3	4	5	6																	
			支給申請書発送	目標																									
	実績			件	621	256																							
			目標																										
			実績																										
目標																													
実績																													
事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																	
		直接事業費		10,250		3,860		4,880		4,880		4,880																	
		国庫支出金																											
	財源内訳	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																	
		直接事業費		4,880		4,880		4,880		4,880		4,880																	
		国庫支出金																											
財源内訳	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																						
	直接事業費		4,880		4,880		直接事業費		62,910																				
	国庫支出金					国庫支出金		0																					
						県支出金		0																					
						地方債		0																					
						その他特財		0																					
一般財源		4,880		4,880		一般財源		62,910																					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 昨今の社会情勢を鑑み、令和3年度の対象者の見直しを行った。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 祝金を支給し、長寿を奨励することで、高齢者の励みになっている。	A	判断理由 今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本年度より、対象者の見直しを行い、77歳の方へ支給を廃止した。対象者見直しを行ったことで、より少ない費用・業務量で対象者全員へ支給が出来た。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員へ支給できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本年度より対象者の見直しを行った。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者全員に遅滞なく支給した。	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 長寿祝金と統合し、重複支給部分を解消できた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 支給対象者を見直したことで、確認作業等の業務量を減らすことができた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 平成26年度に見直ししている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

【2次評価】

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定	
意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	老人クラブ活動支援事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務		あり			老人クラブ会員数	目標	人	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	
	根拠法令等	老人福祉法第4条、第13条																	実績	人	5,446	5,355				
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	89.3	87.8	0.0	0.0	0.0
		< 4 > 高齢者福祉の充実														目標										
			①社会参加と生きがいづくり															実績								
																		達成率	%							
事業の背景 (課題・市民の要望等)			老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策 市内老人クラブの状況 単位老人クラブ数 95団体 会員数 5,355人															目標								
																		実績								
																		達成率	%							
内容及び目的			壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策の支援を行うことにより、高齢者の社会参加の機会と高齢者福祉の増進を図る。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
			壱岐市老人クラブ連合会	目標	予算	1,026	971	971	971	971																
	実績			千円	1,026	971																				
		各町老人クラブ連合会(運営費)	目標	予算	1,200	1,166	1,160	1,160	1,160																	
			実績	千円	1,163	1,154																				
		単位老人クラブ	目標	予算	5,321	5,321	5,321	5,321	5,321																	
		実績	千円	4,969	4,953																					
目標達成のための具体的手段・方法	①老人クラブのより活発な活動と自主的な運営の確立を援助するため運営費、各種事業費の助成をおこなう。 ②各種事業への助成(各種競技大会補助金)														事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度				
	直接事業費		7,779		7,078		7,452		7,452		7,452															
	財源内訳	国庫支出金																								
		県支出金	4,081		4,104		4,204		4,204		4,204															
		地方債																								
		その他特財																								
年度別事業概要	R2年度	壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業費補助 7,779千円														財源内訳	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	R3年度	壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業費補助 7,078千円															直接事業費		7,452		7,452		7,452		7,452	
	R4年度	壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業費補助 7,452千円															財源内訳	国庫支出金								
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	07	大	00	中	00	小	00	細	県支出金		高齢者在宅福祉事業費補助金		補助率	2/3					
		事業番号			13710		老人クラブ事業費											地方債			充当率					
															その他特財			補助率								
判定	コメント及び合否															合否	合・否		財源内訳	年度		R12年度	R13年度	全体事業費		
		直接事業費		7,452		7,452		直接事業費		89,377																
																国庫支出金	0									
																県支出金	4,204			4,204		県支出金	50,225			
																地方債						地方債	0			
																その他特財						その他特財	0			
		3,248		3,248		一般財源		39,152																		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
			判定		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老人クラブの健全な活動のため必要な費用を助成することは高齢者の生きがいづくりにつながっている。しかし、今後事業内容によっては「補助金を支出する必要性」について理解を求めなければならない。	A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	人口減少とともに高齢者人口も減るが人口割合は維持されると思われる。老人クラブの活動はイベント大会だけではなく、世代間交流や健全育成、地域の見守り、サロン活動など地域活性化に役立ち、地域社会に及ぼす影響は大きい。活動の意欲を失わないよう費用の助成は必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老人クラブ活動の援助等については、老人福祉法により市町村が実施に努めなければならないとされているため。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者が増加する中にある場合は、居場所の確保や活動を支援することにより、介護予防効果もあり、そのための費用の助成は必要。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老人クラブの活動を助成することで高齢者の生きがいづくりにつながっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	これまでの健康づくりや介護予防の教室、地域間交流に加え、仲間や居場所づくりなど、社会環境に応じた高齢者の積極的な社会参加の機会の充実が求められている。高齢者福祉の充実の施策のための助成は引き続き必要であるが、今後事業内容によっては補助金を支出する「必要性」について、改めて団体の理解を求める必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 クラブ加入会員に広く活動参加を呼びかけており、多くの参加が得られている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域のよっては人口減少により老人クラブを設立または活動できないところがあり、合併などで対処し、会員数を増やす。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍で活動は制限されたが、活動意欲を低下させないよう、仲間づくりを継続して行い、地域で支えあっている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍で活動は制限されたが、密になる時期を避け、事業を見直し、地域活動で仲間づくりを継続し、健康づくりに努めてきた。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域とのつながりで組織構成された社会教育団体でもあり、最も効率的な運営、活動が展開されている。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A		
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	高齢者生きがい健康フェスティバル										整理番号			
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務	なし	
	根拠法令等	老人福祉法 第4条、第13条													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる ＜4＞高齢者福祉の充実 ①社会参加と生きがいづくり													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	旧芦辺町時代から高齢者の健康増進施策の先進事例として、平成元年より長崎県すこやか長寿財団の助成により5年間実施し、その後単独で実施している。フェスティバルに参加することで高齢者の生きがい対策などを講じている。芦辺町 23クラブ 会員数 1,568人													
	内容及び目的	高齢者の健康と生きがい対策の支援を行うことにより、高齢者の社会参加の機会と高齢者福祉の増進を図る。 H25年度からの実績は、芦辺町老人クラブ連合会のみ 令和4年度より事業見直しにより、予算計上なし。													
	目標達成のための具体的手段・方法	恒例行事として会員同士の交流・情報交換の場、また、ほか地域住民や芦辺町内の児童・生徒の参加により世代間交流をおこない、地域との結びつきを大切にし、会員の心身のリフレッシュや健康増進、社会参加を図っている。 令和3年度は、フェスティバルを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となり、交付できなかった。													
年度別事業概要	R2年度	芦辺町老人クラブ連合会 事業費補助 280千円													
	R3年度	芦辺町老人クラブ連合会 事業費補助 280千円													
	R4年度	予算計上なし													
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	70	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号			13710		老人クラブ事業費								
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		斉藤 貴大			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6		
		フェスティバル参加者		目標	人	500	50	50	50	50			
				実績	人	50	0						
				達成率	%	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				目標									
				実績									
				達成率	%								
				目標									
				実績									
				達成率	%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	2	3	4	5	6		
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
		目標											
		実績											
事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度		
	直接事業費		280		280		0		0		0		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		280		280		0		0		0	
	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		
	直接事業費		0		0		0		0		0		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		0		0		0		0		0	
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費						
直接事業費		0		0		直接事業費		560					
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0				
	県支出金						県支出金		0				
	地方債						地方債		0				
	その他特財						その他特財		0				
	一般財源		0		0		一般財源		560				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベント自体は老人クラブ会員で開催しているが、民間事業者等と共催することも可能	A B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小・中学生から地域住民も参加して、充実したものになっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 健康づくりはもとより、世代間交流など高評価を得ている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も同様の事業であれば、地域全体で企画立案することにより、一層共に支え合う機運の盛り上がり期待されるので、まちづくり協議会事業の活用を検討する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加者多数で満足されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある まちづくり事業として地域内で協議されることで、共に支え合う機運は盛り上がるように思われる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 2年度は、コロナ禍で活動は制限されたが、活動意欲を低下させないよう、仲間づくり、健康づくりを継続して行い、地域で支えあっている。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 2年度は、コロナ禍で活動は制限されたが、密になる時期を避け、事業を見直し、地域活動で仲間づくりを継続し、健康づくりに努めてきた。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域とのつながりで組織構成された社会教育団体でもあり、最も効率的な運営、活動が展開されている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	【2次評価】 総合判定 意見等
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
【外部評価】 総合判定 意見等					

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	老人入湯券交付事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務					交付枚数に対する利用率	目標	%	80	80	80	80	80	
	根拠法令等	老人入湯優待券交付要綱																	実績	%	58	64				
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	73.0	79.4	0.0	0.0	0.0
		< 4 > 高齢者福祉の充実																対象枚数に対する利用率	目標	%	50	50	50	50	50	
		①社会参加と生きがいづくり																	実績	%	30	28				
															達成率				%	59.0	56.2	0.0	0.0	0.0		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者の健康と福祉の増進はもとより温泉の利用促進も図られている。																団体券利用率	目標	%	50	50	50	50	50	
	内容及び目的	高齢者に対して、入湯優待券を交付することにより、健康と福祉の増進を図る。また、団体券の交付することにより、組織の親睦と強化を図る。																	実績	%	30	1				
																			達成率	%	59.0	2.2	0.0	0.0	0.0	
																				目標	%	50	50	50	50	50
																				実績	%	30				
																	達成率			%	59.0					
																	目標達成のための具体的手段・方法	個人券…年間一枚200円の入湯優待券を6枚交付。年度内のみ有効。 団体券…単位老人クラブの申請により、年間5枚まで交付。一回の利用は10人以上とし、一人200円の補助額。共に、市の認定した施設にて利用可能。								
	対象者への周知	目標	回	2	2	2	2	2																		
		実績	回	2	2																					
		目標																								
		実績																								
	目標																									
実績																										
年度別事業概要	R2年度	老人入湯優待券交付事業費 @10,366人×12枚×0.5率×200円 @100団体×5回×20人×0.5率×200円 △3,048千円 (査定より)																								
	R3年度	老人入湯優待券交付事業費 @9,985人×6枚×0.5率×200円 @100団体×5回×20人×0.5×200円																								
	R4年度	老人入湯優待券交付事業費 @9,985人×6枚×0.5率×200円 @100団体×5回×20人×0.5×200円																								
	財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00		細									
		財源名称	事業番号		13709		入湯券等助成事業費																			
			国庫支出金											補助率												
			県支出金											補助率												
			地方債											充当率												
	その他特財											補助率														
	判定	コメント及び合否											合否	合・否												
	事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度														
		直接事業費		6,919		3,361		6,991		6,991		6,991														
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源	6,919		3,361		6,991		6,991		6,991															
年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																
直接事業費		6,991		6,991		6,991		6,991		6,991																
財源内訳		国庫支出金																								
		県支出金																								
		地方債																								
	その他特財																									
	一般財源	6,991		6,991		6,991		6,991		6,991																
年度		R12年度		R13年度		全体事業費																				
直接事業費		6,991		6,991		直接事業費		80,190																		
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																		
	県支出金					県支出金		0																		
	地方債					地方債		0																		
	その他特財					その他特財		0																		
	一般財源	6,991		6,991		一般財源		80,190																		

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 交付枚数に対する利用率、対象枚数に対する利用率のどちらも目標を達成できていない。また、団体券の利用率も低い。
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 温泉を利用することで、高齢者の健康増進が図られている。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 目的達成には市で実施する必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の健康と福祉の増進、また、温泉の利用促進も図られている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本年度より1人あたりの交付枚数を6枚へ半減したことにより、業務の効率が上がった。しかし、交付枚数に対する利用率・対象枚数に対する利用率は共に低下傾向にあるため、周知・交付方法を検討していく必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交付率を上げるための周知・交付方法の検討が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 交付枚数に対する利用率、対象枚数に対する利用率どちらも前年度と同様に達成できなかった。	C	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 優待券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性を上げるよう検討が必要である。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本年度より枚数半減したことで、優待券印刷をより少ない費用・時間で実施できた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	【外部評価】 総合判定 意見等	
【2次評価】 総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					

個別事業評価調書（普通建設事業 ソフト事業 ）																	課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		松熊 康一郎		
基本事項	事業名	社会福祉協議会活動助成事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6			
	事業区分	28	その他福祉						実施義務		あり		心配ごと相談数	目標	件			70	70	70	70	70							
	根拠法令等	忓岐市補助金等交付規則																達成率	％	55.7	98.6	0.0	0.0	0.0					
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																	ボランティア団体数	目標	団体	50	50	50	50	50			
<2>健康・医療の体制づくり																達成率		％		86.0	86.0	0.0	0.0	0.0					
<3>地域共生社会の実現																		ボランティア登録人数	目標	人	1,250	1,200	1,200	1,200	1,200				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市民の福祉、健康増進など社会福祉向上の活動を行う、社会福祉法人 忓岐市社会福祉協議会の健全な運営のために助成する。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等			単位	2	3	4	5	6		
		内容及び目的	行政との連携を図りながら社会福祉活動を担う忓岐市社会福祉協議会を支援することで、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図る。																心配ごと相談所開設数	目標	回	24	24	24	24	24			
	目標達成のための具体的手段・方法		忓岐市社会福祉協議会が行う次の3事業を支援するために必要経費の一部を助成する。 ・事務局設置費 ・心配ごと相談事業 ・ボランティアセンター活動費															ボランティア連絡会議の開催		実績	回	16	18						
		年度別事業概要	R2年度	事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費															ボランティア体験の受入	目標	回	7	7	7	7	7			
	R3年度		事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費, 法人後見人事業 (年度途中より)															実績		回	0	0							
	R4年度	事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費, 法人後見人事業														目標			人	100	100	100	100	100					
	財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	05	大	00	中	00	小	00	細	0	財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度					
			事業番号		02618		社会福祉協議会運営事業費										直接事業費		27,686	30,734	34,367	34,367	34,367						
		財源名称	国庫支出金												補助率				事業費の推移	国庫支出金									
			県支出金												補助率					県支出金									
			地方債												充当率					地方債									
			その他特財												補助率					その他特財									
判定		コメント及び合否											合否		合・否		財源内訳	一般財源	27,686	30,734	34,367	34,367	34,367						
																		年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度						
																	直接事業費	34,367	34,367	34,367	34,367	34,367							
																	国庫支出金												
																	県支出金												
																	地方債												
																	その他特財												
																	一般財源	34,367	34,367	34,367	34,367	34,367							
																	年度	R12年度	R13年度	全体事業費									
																	直接事業費	34,367	34,367	直接事業費	402,090								
																	国庫支出金			国庫支出金	0								
																	県支出金			県支出金	0								
																	地方債			地方債	0								
																	その他特財			その他特財	0								
																	一般財源	34,367	34,367	一般財源	402,090								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の福祉増進と健康増進事業を担っている彦岐市社会福祉協議会の存在意義は大きく、公共性を担っている当協議会の事業への助成は妥当である。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦岐市内の民間企業の助成による事業実施は難しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少子高齢化の進展、核家族化等により地域福祉のニーズは多様化、増大しており、彦岐市社会福祉協議会の役割は重要である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 その活動を維持するためにも本事業の継続は必要である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業の活動を行っている。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 心配ごと相談回数やボランティア体験等減少したが、コロナ禍による現象でありニーズが減ったわけではない。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 相談件数や実施回数だけでは推し量れない事業であり、継続を必要とする。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 行政と社会福祉協議会は連携を深めながら、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図っている。社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は必要である。	A

判定平均点（3点満点）
A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

2.90

総合自己評価（所管部署）

評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	地域福祉のニーズは多様化、増大しており、本事業の継続は必要である。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		【課題】 高齢化が進行する中で、単身高齢者や老老介護の世帯が増えており、介護予防、認知症予防、権利擁護など、ニーズが多様化している。また、地域住民による見守り体制の構築など、地域で支え合う体制づくりが求められている。 【改善策等】 ・支援が必要な人の早期発見と早期対応につながるよう、広報誌等で相談窓口の存在の周知に注力します。 ・社会福祉協議会のボランティアセンターの活動を支援し、ボランティアの育成や地域でのボランティア活動を推進するとともに、市民のボランティアへの意識を高めるため、情報提供や活動内容を広く周知する機会づくりに努めます。
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			澤田 夏来		
基本事項	事業名	外出支援サービス事業										整理番号																	
	事業区分	25		高齢者福祉								実施義務																	
	根拠法令等	沓崎市外出支援サービス事業実施要綱																											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
<4>高齢者福祉の充実																													
④高齢者介護サービスの充実																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老人福祉法第4条により、地方公共団体は老人の福祉を増進する責務があり、これに基づき実施する老人福祉サービス（生活支援事業）である。																											
	内容及び目的	寝たきり等のため一般の交通機関では移送することが困難な高齢者の社会活動の範囲を広げ、福祉の向上を図ること。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	送迎用車両により、在宅と医療機関等との間を送迎する事業で、リフト付き自動車を利用して移送サービスを行う。沓崎市社会福祉協議会に委託し、市内のタクシー会社の運転手が従事する。																											
年度別事業概要	R2年度	外出支援サービス事業費 非課税@3,880円×103回×12月 課税@3,680円×58回×12月																											
	R3年度	外出支援サービス事業費 非課税@3,800円×110回×12月 課税@3,500円×55回×12月																											
	R4年度	外出支援サービス事業費 非課税@3,800円×120回×12月 課税@3,500円×55回×12月 △282,000円（査定より）																											
財源情報	予算科目	03		款	01		項	03		目	03		大	00		中	00		小	00		細							
		事業番号			03023			在宅福祉事業費																					
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金											補助率																
		地方債											充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6																			
					サービス利用件数	目標	件	1,932	1,980	2,100	2,100	2,100																	
						実績	件	1,593	2,006																				
			達成率	%	82.5	101.3	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
		達成率		%																									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6																		
						利用者数	目標	人	650	650	650	650	650																
	実績		人	578	699																								
			目標																										
			実績																										
	目標																												
	実績																												
	事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																
直接事業費			5,911		7,440		7,500		7,500		7,500																		
			国庫支出金																										
			県支出金																										
			地方債																										
			その他特財																										
		一般財源		5,911		7,440		7,500		7,500		7,500																	
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																	
		直接事業費		7,500		7,500		7,500		7,500		7,500																	
		財源内訳		国庫支出金																									
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
			一般財源		7,500		7,500		7,500		7,500		7,500																
財源内訳		年度		R12年度		R13年度		全体事業費																					
	直接事業費		7,500		7,500		直接事業費		88,351																				
		国庫支出金						国庫支出金		0																			
		県支出金						県支出金		0																			
		地方債						地方債		0																			
		その他特財						その他特財		0																			
		一般財源		7,500		7,500		一般財源		88,351																			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者が増加する中、在宅生活を安心して過ごすための事業として有効。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	一般の交通機関では移送することが困難な高齢者や家族にとってのニーズが高く、委託することで効率的に実施できている。 高齢者の増加と共に利用者の増加も予測され、財政負担が多額となる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、片道1回当たり非課税世帯600円、課税世帯900円で、申請により利用できる。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って計画どおり実施している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って計画どおり実施できている。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐市社会福祉協議会に委託することで、効率的に実施できている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託することで、効率的に実施できている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

【2次評価】

総合判定

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

個別事業評価調書（普通建設事業（ソフト事業））

課名：															市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			澤田 夏来		
基本事項	事業名	食の自立支援事業（配食サービス事業）										整理番号																	
	事業区分	28		その他福祉								実施義務																	
	根拠法令等	宅岐市障害者配食サービス事業実施要綱																											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
<5>障がい者福祉の充実																													
①ライフステージに応じたサービスの充実																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	調理が困難な障害者世帯にとっては、ニーズの高い事業である。																											
	内容及び目的	栄養バランスの取れた食事を訪問により定期的に提供することにより、健康維持、疾病予防、安否の確認を図り、自立した在宅生活を支援する。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	・宅岐市社会福祉協議会に委託して実施している。 ・利用者一人当たり週7回、1日1食夕食のみ、利用者の居宅地まで配食する。																											
	年度別事業概要	R2年度	障害者配食サービス事業費 @600円×200回×12月																										
		R3年度	障害者配食サービス事業費 @612円×180回×12月																										
R4年度		障害者配食サービス事業費 @634円×176回×12月																											
財源情報	予算科目	03		款	01		項	01		目	01		大	01		中	00		小	00		細							
		事業番号			02627			障害者福祉総務費																					
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金											補助率																
		地方債											充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	利用食数	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6																			
			目標	食	2,400	2,160	2,112	2,112	2,112																				
			実績	食	1,871	2,248																							
		達成率	%	78.0	104.1	0.0	0.0	0.0																					
			目標																										
			実績																										
			達成率	%																									
			目標																										
			実績																										
	達成率		%																										
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	利用人数	名称等		単位	2	3	4	5	6																			
			目標	人	150	150																							
		実績	人	123	147																								
			目標																										
			実績																										
目標																													
実績																													
事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度																					
		直接事業費		1,145	1,376	1,340	1,340	1,340																					
		国庫支出金																											
			県支出金																										
			地方債																										
			その他特財																										
	一般財源	1,145	1,376	1,340	1,340	1,340																							
	財源内訳	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																					
		直接事業費		1,340	1,340	1,340	1,340	1,340																					
		国庫支出金																											
			県支出金																										
			地方債																										
			その他特財																										
	一般財源	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340																							
	財源内訳	年度		R12年度	R13年度	全体事業費																							
直接事業費		1,340	1,340	直接事業費	15,921																								
国庫支出金				国庫支出金	0																								
県支出金				県支出金	0																								
地方債				地方債	0																								
その他特財				その他特財	0																								
一般財源	1,340	1,340	一般財源	15,921																									

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		判定	評価結果	判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 調理が困難な障害者のみの世帯では、ニーズが高い事業である。				A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦根市社会福祉協議会に委託して実施している。				
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者の方が、在宅で自立した生活を支援する事業として必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	在宅の障害者が、自立した生活を続けていくためサービスの充実を目指す。	
	有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。				A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者世帯の生活支援事業として有効である。
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、一食400円で利用しやすいサービスである。			A
有効性	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って実施している。	A	【2次評価】	総合判定	
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること				A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って実施している。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託することで効率的に実施できている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託先を広げるなど検討が必要。	B	
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 障害者等について配食サービスの重複はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80		意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業							整理番号						
	事業区分	25		高齢者福祉					実施義務						
	根拠法令等	老人はり、きゅう、あんま等施術料金の助成に関する要綱													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる ＜4＞高齢者福祉の充実 ①社会参加と生きがいづくり													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者のはり、きゅう、あんま等施術の利用による保健福祉の増進が図られている。													
	内容及び目的	高齢者の保健福祉の増進を図る。													
	目標達成のための具体的手段・方法	年間一枚700円の助成券を5枚交付。 のみ有効。市の認定した施設にて利用可能。 高齢者医療保険者証の認定交付を受けた者は、被保険者証にて施術を受けることができるため、あんま・マッサージ・指圧の利用に限る。													
年度別事業概要	R2年度	老人はり、きゅう、あん摩等施術料金助成事業費 @10,366人×10枚×0.13率×700円 △791千円（査定より）													
	R3年度	老人はり、きゅう、あん摩等施術料金助成事業費 @9,985人×10枚×0.13率×700円×1/2													
	R4年度	老人はり、きゅう、あん摩等施術料金助成事業費 @9,943人×5枚×0.13率×700円 19千円増（査定より）													
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号			13709		入湯券等助成事業費								
	財源名称	国庫支出金										補助率			
		県支出金										補助率			
		地方債										充当率			
その他特財											補助率				
判定	コメント及び合否										合否		合・否		

課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		澤田 夏来		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6	
		交付枚数に対する利用率	目標	%	30	30	30	30	30			
			実績	%	37	40						
			達成率	%	124.7	133.0	0.0	0.0	0.0			
		対象枚数に対する利用率	目標	%	12	12	12	12	12			
			実績	%	13	12						
			達成率	%	104.2	100.0	0.0	0.0	0.0			
			目標									
			実績									
	達成率		%									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	2	3	4	5	6	
		対象者への周知	目標	回	2	2	2	2	2			
			実績	回	2	2						
		目標										
		実績										
		目標										
	実績											
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度		R6年度				
	直接事業費		8,500	4,146	4,544	4,544		4,544				
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
		一般財源		8,500	4,146	4,544	4,544		4,544			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		R11年度				
	直接事業費		4,544	4,544	4,544	4,544		4,544				
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財										
		一般財源		4,544	4,544	4,544	4,544		4,544			
	年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
	直接事業費		4,544	4,544	直接事業費	58,086						
	財源内訳	国庫支出金				国庫支出金	0					
		県支出金				県支出金	0					
		地方債				地方債	0					
その他特財				その他特財	0							
一般財源		4,544	4,544	一般財源	58,086							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の保健福祉の増進が図られている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の保健福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 助成券利用後の支払い事務の効率を上げるよう検討が必要。本年度より、1人あたりの交付枚数を10枚から5枚に減らして交付。また交付する際、印鑑が必要だったが、本年度から身分証明書での本人確認を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 交付率を上げるための周知・交付方法の検討が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり実施したが、利用率が低く実施方法など検討が必要である。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 助成券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性を上げるよう検討が必要である。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本年度より枚数半減したことで、優待券印刷をより少ない費用・時間で実施できた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 後期高齢者被保険者証の交付者は、はり・きゅう施術について被保険者証にて利用可能。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	

【2次評価】

総合判定

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			横山 和彦		
基本事項	事業名	民生委員活動費補助金										整理番号																	
	事業区分	28		その他福祉								実施義務		なし															
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則																											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
<3>地域共生社会の実現																													
③地域福祉力の充実																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	民生委員児童委員は無報酬で活動されているため、その活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費等に対し補助金を支出している。																											
	内容及び目的	民生委員児童委員の活動に必要な研修や委員間の情報交換、情報共有を図ることにより、委員の資質が向上することで地域住民の生活相談や福祉サービスの情報提供が円滑に行われ、地域福祉の増進を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	少子高齢化が進み、地域福祉の推進が重要となってきた中で、民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行う。																											
	年度別事業概要	R2年度	沓崎市民生委員児童委員協議会活動補助金 70,000円×95名 (例会出席割分) 500円×95名×12月×0.9 ※コロナ禍により未実施分は返還																										
		R3年度	沓崎市民生委員児童委員協議会活動補助金 70,000円×95名 (例会出席割分) 500円×95名×12月×0.9 ※コロナ禍により未実施分は返還																										
R4年度		沓崎市民生委員児童委員協議会活動補助金 70,000円×95名 (例会出席割分) 500円×95名×12月×0.9																											
財源情報	予算科目	03		款	01		項	01		目	04		大	00		中	00		小	00		細							
		事業番号			02602			民生委員協議会運営事業																					
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金											補助率																
		地方債											充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6																		
						民生委員児童委員研修会	目標	回	2	2	2	2	2																
							実績	回	0	0																			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
		達成率		%																									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	2	3	4	5	6																	
							月間活動日数(一人平均)	目標	日	11	11	11	11	11															
	実績		日	11	11																								
	月間訪問回数(一人平均)		目標	回	10	10	10	10	10																				
			実績	回	12	11																							
			目標																										
		実績																											
	事業費の推移	年度		R2年度(実績)			R3年度(実績)			R4年度(予算)			R5年度			R6年度													
直接事業費		5,019			5,507			7,163			7,163			7,163															
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源	5,019			5,507			7,163			7,163			7,163														
年度		R7年度			R8年度			R9年度			R10年度			R11年度															
直接事業費		7,163			7,163			7,163			7,163			7,163															
財源内訳		国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源	7,163			7,163			7,163			7,163			7,163														
年度		R12年度			R13年度			全体事業費																					
直接事業費		7,163			7,163			直接事業費			82,156																		
財源内訳	国庫支出金							国庫支出金			0																		
	県支出金							県支出金			0																		
	地方債							地方債			0																		
	その他特財							その他特財			0																		
	一般財源	7,163			7,163			一般財源			82,156																		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 少子高齢化や家族形態の変化により増加する独居高齢者や生活困窮者の増加、児童虐待の増加など世情を反映し、民生委員児童委員に対する市民ニーズは高まっている。	判定	評価結果	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 社会経済環境により、地域住民の福祉ニーズは複雑・多様化しており、またコロナ禍の中で民生委員児童委員の負担も大きくなっているの で、その活動費及び民生委員児童委員協議会の運営費等への市の助成は必要である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市の地域福祉政策に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、その活動を支援することは行政の責務である。	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 社会経済環境により地域住民の福祉ニーズは複雑・多様化しており、地域の社会福祉の推進役として民生委員児童委員の役割はますます重要となっている。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行うことは適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	近年、地域の多くの課題に対応するため、民生委員児童委員の職務内容は多様化・複雑化・専門化する傾向にあり、民生委員児童委員の負担が大きくなっている。そのため活動や運営にかかる費用を継続的に支援する必要がある。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等を求める性格のものではない。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民生委員児童委員の一人あたりの対応件数も多く、相談内容も複雑多岐にわたっているためこれ以上の余地はない。	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎月の定例会の開催により、地域福祉の担い手である民生委員相互の連携と資質の向上が図られているが、市内研修会はコロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	B	意見等				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域で生活する高齢者や子育て中の家庭、障がいのある方に対して関係機関との連携をとり、コロナウイルス感染症にも注意しながら、相談・訪問活動を行い、適切な福祉サービスの利用に結び付けるなど、地域福祉を推進している。	A				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 民生委員児童委員活動はボランティアでの活動であり、民生委員児童委員の負担もかなりあるので、市の助成も必要である。	A				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A	【外部評価】				
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90				

個別事業評価調書（普通建設事業（ソフト事業））																	課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		横山 和彦	
基本事項	事業名	シルバー人材センター活動助成事業										整理番号																
	事業区分	25		高齢者福祉								実施義務	なし															
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則																										
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																										
<4>高齢者福祉の充実																												
①社会参加と生きがいがづくり																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第45条の規定に基づいている。急速な高齢者社会の中で、高齢者自身が重要な役割を果たしていく一員として、高齢者の就労・就業への社会的要請が高まる一方で、公的社会保障の抑制など高齢者を取り巻く社会経済環境の変化が経済的な不安感を生じさせたことから、健康で元気な高齢者の就業希望者が増加している。																										
	内容及び目的	シルバー人材センターの活動を通じて、高齢者の生きがいがづくりや就業機会の提供を行う。																										
	目標達成のための具体的手段・方法	就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいがづくりを推進している。																										
年度別事業概要	R2年度	シルバー人材センター補助金 3,760千円																										
	R3年度	シルバー人材センター補助金 3,760千円																										
	R4年度	シルバー人材センター補助金 3,760千円																										
財源情報	予算科目	03		款	01		項	03		目	02		大	00		中	00		小	00		細						
		事業番号			02960			老人福祉事業費																				
	財源名称	国庫支出金											補助率															
		県支出金											補助率															
		地方債											充当率															
その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6																		
					受託事業収益	目標	千円	41,200	41,200	41,200	41,200	41,200																
						実績	千円	32,318	31,886																			
		会員数	達成率	%	78.4	77.4	0.0	0.0	0.0																			
			目標	人	280	296	313	331	350																			
			実績	人	193	179																						
			達成率	%	68.9	60.5	0.0	0.0	0.0																			
			目標																									
			実績																									
		達成率	%																									
		目標																										
		実績																										
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	2	3	4	5	6																		
					契約請負件数	目標	件	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570																
		実績	件	1,184		1,242																						
		目標																										
		実績																										
		目標																										
		実績																										
事業費の推移		年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																
		直接事業費		3,760		3,760		3,760		3,760		3,760																
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	3,760		3,760		3,760		3,760		3,760																	
	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																	
	直接事業費		3,760		3,760		3,760		3,760		3,760																	
	財源内訳	国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	3,760		3,760		3,760		3,760		3,760																	
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																					
直接事業費		3,760		3,760		直接事業費		45,120																				
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																				
	県支出金					県支出金		0																				
	地方債					地方債		0																				
	その他特財					その他特財		0																				
	一般財源	3,760		3,760		一般財源		45,120																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいづくりの推進を図る。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいづくり	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 定年の延長等により特に園芸・左官・大工等の専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがある。就業については、就業者の安全就業対策と安全意識の高揚を図る必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 定年の延長等により専門職の会員確保が難しい中、会員数は横ばいである。また、企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがあるが、市民からの依頼には精一杯の対応をしている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 定年の延長等により特に園芸・左官・大工等の専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定年の延長等により専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少なく中で就業機会の増加も厳しいものがある。さらにコロナ禍により社会活動が委縮しており、請負件数は若干増加したが金額は減少した。	C	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいづくりの推進が図られている。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進するために市の助成も必要である。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	意見等
【2次評価】				
総合判定				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】				
総合判定				
		意見等		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	市内路線バス乗車カード交付事業										整理番号			
	事業区分	25	高齢者福祉										実施義務	なし	
	根拠法令等	市内路線バス乗車カード交付要綱													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる													
<4>高齢者福祉の充実															
①社会参加と生きがいきづくり															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	過疎化及び少子高齢化が進む中、高齢者の外出促進を図ることにより高齢者の健康増進と世代間交流による地域コミュニティの活性化に寄与する。													
	内容及び目的	市内在住の後期高齢者に対して、一路線100円で乗車できる市内路線バスカードを配布し高齢者の福祉増進を図る。													
	目標達成のための具体的手段・方法	交付申請書の提出により、その内容を確認しバスカードを発行する。カードの申請は、誕生日の一カ月前から可能だが、利用は75歳の誕生日以降となる。カードを市内路線バス乗車時に提示することで、一路線100円で利用することができる。													
年度別事業概要	R2年度	バスカード用名札（消耗品費） 220円×25人×12月＝66,000円													
	R3年度	バスカード用名札（消耗品費） 220円×25人×12月＝66,000円													
	R4年度	バスカード用名札（消耗品費） 220円×25人×12月＝66,000円													
財源情報	予算科目	03	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		02960		老人福祉事業費									
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		澤田 夏来			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6		
		バスカード交付件数	目標	件	200	200	200	200	200				
			実績	件	66	71							
			達成率	%	33.0	35.5	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
			達成率	%									
			目標										
			実績										
	達成率		%										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	2	3	4	5	6		
		利用延件数	目標	件	53	53	53	53	53				
			実績	件	26	22							
			目標										
			実績										
		目標											
	実績												
事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度		
	直接事業費		66		66		66		66		66		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		66		66		66		66		66	
	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		
	直接事業費		66		66		66		66		66		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		66		66		66		66		66	
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費						
直接事業費		66		66		直接事業費		792					
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0				
	県支出金						県支出金		0				
	地方債						地方債		0				
	その他特財						その他特財		0				
	一般財源		66		66		一般財源		792				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		カードの交付事務については、民間でも可能。	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用延件数は、減少傾向にあるが、高齢者のニーズは高く、積極的な社会参加を促すことができる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	高齢者のニーズも大きく、今後も必要な事業である。 高齢化率の上昇を踏まえ、バス利用者の増加も予測される。また、運転免許返納者の移動手段の一つでもある。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者の福祉増進と同時に、社会参加のための重要な事業である。	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全ての申請者に対してバスカードを交付した。	A		
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高齢者の健康増進を図ると共に、バスの利用促進も図られている。	A	意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全ての申請者に対してバスカードを交付したが、利用延件数は低下している。	B		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用延件数は減少傾向にあるが、高齢者のニーズは大きい。	A		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 申請時の内容確認と、カードの発行のみで、業務量は少ない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似、重複した事業はない。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80		

【2次評価】

総合判定

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）

② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加

④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			横山 和彦		
基本事項	事業名	県障害者スポーツ大会遠征補助金										整理番号																	
	事業区分	28		その他福祉								実施義務																	
	根拠法令等																												
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <5>障がい者福祉の充実 ②社会参加の促進																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	共生社会の実現に向け、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者スポーツを振興し、生涯の人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の質の向上に資することを目的とする。																											
	内容及び目的	障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の向上に資することを目的とする。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県障害者スポーツ大会遠征費の補助金。各競技種目（陸上競技・卓球・ボウリング・ユニカール・フライングディスク競技）参加者に対して、宿泊旅費等の一部を助成する。																											
	年度別事業概要	R2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県障害者スポーツ大会中止																										
	R3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県障害者スポーツ大会中止																											
	R4年度	県障害者スポーツ大会遠征補助金 573,000円（50名参加予定）																											
財源情報	予算科目	03		款	01		項	01		目	06		大	01		中	00		小	00		細							
		事業番号			02627			障害者福祉総務費																					
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金											補助率																
		地方債											充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等 障害者スポーツ大会参加者数			単位	2	3	4	5	6																			
					目標	人	50	50	50	50	50																		
					実績	人	0	0																					
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
			目標																										
			実績																										
			達成率	%																									
			目標																										
			実績																										
	達成率		%																										
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	2	3	4	5	6																			
					目標	種目	12	12	12	12	12																		
		障害者スポーツ大会参加種目	実績	種目	0	0																							
			目標																										
			実績																										
目標																													
		実績																											
		達成率	%																										
事業費の推移	年度			R2年度(実績)			R3年度(実績)			R4年度(予算)			R5年度			R6年度													
	直接事業費			0			0			573			573			573													
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源			0			0			573			573															
	年度			R7年度			R8年度			R9年度			R10年度			R11年度													
	直接事業費			573			573			573			573			573													
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源			573			573			573			573															
	年度			R12年度			R13年度			全体事業費																			
直接事業費			573			573			直接事業費			5,730																	
財源内訳	国庫支出金									国庫支出金			0																
	県支出金									県支出金			0																
	地方債									地方債			0																
	その他特財									その他特財			0																
	一般財源			573			573			一般財源			5,730																

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能				判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	例年、参加者が固定化されつつあるので、広く各町身体障害者福祉協会会員や障害者施設及び虹の原特別支援学校へ積極的な参加協力の呼びかけを行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要				意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	0.00			

【2次評価】			
総合判定			
意見等			

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業 ソフト事業)																課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		西 直人						
基本事項	事業名		障害者福祉タクシー助成事業						整理番号		00073		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6										
	事業区分		28		その他福祉						実施義務				あり		利用券交付枚数	目標	枚	350	350	350	350	350								
	根拠法令等		障害者福祉タクシー助成事業実施要項												実績	枚		148	169													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる										達成率				%		42.3	48.3	0.0	0.0	0.0										
<5>障がい者福祉の充実										目標																						
③やさしい社会の実現											実績																					
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		障害者が増加する中で、心身障害者の社会参加の促進を図る。												目標																	
	内容及び目的	在宅の身体障害者手帳1級又は2級の交付を受け、車いすを常用している者。療育手帳A判定所持者。身体障害者手帳の交付を受けた視覚障害者で、所得税非課税世帯に属し、かつ、程度が1級に該当する夫婦のみで構成する世帯など										実績																				
																目標達成のための具体的手段・方法	障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成します。助成内容は、対象者1人につき年間36枚の補助券で1枚当り小型タクシー540円（※基本料600円×0.9）、大型タクシー630円（※基本料700円×0.9）の助成です。 ※令和元年度より、消費税法等の改正のため、小型タクシー600円、大型タクシー700円。										達成率	%				
																												目標				
	年度別事業概要	R2年度		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成										実績																		
		R3年度		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成											目標																	
		R4年度		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成												実績																
	財源情報	予算科目		03		款		01		項		01		目			06		大		01		中		00		小		00		細	
				事業番号				02627		障害者福祉総務費																						
		財源名称	国庫支出金												補助率																	
県支出金													補助率																			
地方債													充当率																			
その他特財													補助率																			
判定	コメント及び合否												合否		合・否																	
事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																				
		直接事業費		80		91		201		201		201																				
		国庫支出金																														
			県支出金																													
			地方債																													
	その他特財																															
	一般財源	80		91		201		201		201																						
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																				
		直接事業費		201		201		201		201		201																				
		国庫支出金																														
県支出金																																
地方債																																
その他特財																																
一般財源	201		201		201		201		201																							
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																									
	直接事業費		201		201		直接事業費		2,181																							
	国庫支出金					国庫支出金		0																								
		県支出金				県支出金		0																								
地方債				地方債		0																										
その他特財				その他特財		0																										
一般財源	201		201		一般財源		2,181																									

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	特になし
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	
		感染症の影響もあり、利用件数が前年度と同様に少なかったため目標達成できなかった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			横山 和彦		
基本事項	事業名	身体障害者福祉大会補助金										整理番号																	
	事業区分	28		その他福祉								実施義務																	
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則																											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
<5>障がい者福祉の充実																													
②社会参加の促進																													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	福祉大会等に参加し、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。																											
	内容及び目的	身体障害者団体が一堂に会し、身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推進、研究討議を行い、研鑽を重ね意思の統一を図る。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	九州・県身体障害者福祉大会参加者に旅費の一部を補助する。																											
	年度別事業概要	R2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会中止																										
	R3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会中止																											
	R4年度	九州身体障害者福祉大会参加補助金（旅費の一部補助） 12,000円×8名分=96,000円																											
財源情報	予算科目	03		款	01		項	01		目	06		大	01		中	00		小	00		細							
		事業番号			02627			障害者福祉総務費																					
	財源名称	国庫支出金											補助率																
		県支出金											補助率																
		地方債											充当率																
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6																			
					福祉大会参加者	目標	人	8	8	8	8	8																	
						実績	人	0	0																				
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																				
			目標																										
			実績																										
			達成率	%																									
			目標																										
			実績																										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6																			
					壱岐市身体障害者福祉協会	目標	予算	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720																	
		実績	千円	886		1,456																							
			目標																										
			実績																										
			目標																										
実績																													
事業費の推移		財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																
			直接事業費		0		0		96		96		96																
			国庫支出金																										
			県支出金																										
			地方債																										
			その他特財																										
		一般財源		0		0		96		96		96																	
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																	
		直接事業費		96		96		96		96		96																	
			国庫支出金																										
			県支出金																										
			地方債																										
	その他特財																												
		一般財源		96		96		96		96		96																	
		年度		R12年度		R13年度		全体事業費																					
直接事業費		96		96		直接事業費		960																					
		国庫支出金						国庫支出金		0																			
		県支出金						県支出金		0																			
		地方債						地方債		0																			
	その他特財						その他特財		0																				
	一般財源		96		96		一般財源		960																				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	障害者総合支援法により、障害者福祉計画の策定については、自治体と身障協会の「協働」が最も重要である。ITの時代における情報格差の解消とコミュニケーションの保障の実現、さらに新バリアフリー法の促進のために、障害者の自覚と身障協会の存在意義が問われている。身障者が一堂に会し、研鑽を重ね意思の統一を行うために必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見えてくる。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		0.00			

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業 ソフト事業）

課名：																		市民福祉課			班名：			地域福祉班			担当者名：			稲沢 央司		
基本事項	事業名	壱岐市障害者（児）交通助成事業										整理番号																				
	事業区分	28		その他福祉								実施義務		なし																		
	根拠法令等	壱岐市障害者（児）等交通費助成事業実施要綱																														
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																														
< 5 >障がい者福祉の充実																																
③やさしい社会の実現																																
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	交通費の助成を行うことで市外の障害者施設に入所している障害者（児）及びその家族の経済的負担の軽減を図り福祉の向上に繋がる。																														
	内容及び目的	障害者（児）が施設へ入所、又は施設からの帰省、退所するための交通費の一部を助成することにより、障害者（児）及び家族の福祉の向上を図ることを目的とする。																														
	目標達成のための具体的手段・方法	市外の施設において療養介護、施設入所支援、短期入所、障害児入所支援のいずれかのサービスを受けている障害者（児）が市外施設への入退所又は自宅への帰省のため、及び家族が障害者（児）を施設へ入所、施設からの帰省、退所の折送迎した場合、又は施設へ面会に行った際、公共の交通機関を利用した場合に壱岐市発着の船舶又は航空機利用に係る交通費の2分の1を助成する。ただし、船舶の場合は、1ヶ月間に2往復（片道換算で4回）を限度とし、航空機及びその他市長が認める交通機関の場合1ヶ月間に1往復（片道換算で2回）を限度とする。なお、同月内での船舶及び航空機の利用については、いずれかのみ交通費助成を認める。																														
		年度別事業概要	R2年度		交通費助成																											
		R3年度		交通費助成																												
		R4年度		交通費助成																												
財源情報	予算科目	03		款	01		項	01		目	06		大	04		中	00		小	00		細										
		事業番号			13702			障害者地域生活支援事業																								
	財源名称	国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金										補助率		1/2																	
		県支出金	地域生活支援事業費等補助金										補助率		1/4																	
		地方債											充当率																			
その他特財												補助率																				
判定	コメント及び合否											合否		合・否																		
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6																						
					登録者数	目標	人	20	20	20	20	20																				
						実績	人	19	17																							
			達成率	%	95.0	85.0	0.0	0.0	0.0																							
				目標																												
				実績																												
		達成率		%																												
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	2	3	4	5	6																					
						新規市外施設入所者への事業周知	目標	人	1	1	1	1	1																			
	実績		人	0	0																											
			目標																													
			実績																													
	達成率		%																													
	事業費の推移	財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																			
			直接事業費		60		20		158		158		158																			
			国庫支出金	30		10		79																								
			県支出金	15		5		39																								
			地方債																													
			その他特財																													
財源内訳		一般財源		15		5		40		158		158																				
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																				
		直接事業費		158		158		158		158		158																				
			国庫支出金																													
			県支出金																													
			地方債																													
			その他特財																													
		一般財源		158		158		158		158		158																				
		財源内訳	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																							
直接事業費			158		158		直接事業費		1,660																							
	国庫支出金						国庫支出金		119																							
	県支出金						県支出金		59																							
	地方債						地方債		0																							
	その他特財						その他特財		0																							
一般財源			158		158		一般財源		1,482																							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 交通費の一部を助成することにより、障害者（児）及び家族の福祉の向上が図られている。	判定 A			☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 できない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 障害者（児）とその家族を対象としている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土との船賃・航空機運賃に対する補助となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	平成29年4月に市内に障害者支援施設（入所施設）が開所し、市外の施設に入所していた方も数名入所されたため、本事業の助成対象者が減少している。しかしながら、引き続き市外の施設に入所している方もいるため継続して事業を実施する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 登録者数に対して申請者は少ない。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本土との船賃・航空機運賃に対する補助となっている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 登録者数は概ね達成されている。	B	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 帰省や面会時の経済的負担を軽減している。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行のままでよい。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ない。	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	障害者就労アセスメント事業										整理番号					
	事業区分	28		その他福祉										実施義務		なし	
	根拠法令等	苓岐市障害者就労支援アセスメント実施補助金交付要綱															
	総合計画 区 分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															
< 5 >障がい者福祉の充実																	
②社会参加の促進																	
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民 の要望等)	就労継続支援B型事業所を就労経験なしで利用するには就労移行支援事業所等での就労アセスメントを受ける必要がある。毎年、虹の原特別支援学校高等部苓岐分校の卒業予定者等が市内就労を希望しており、卒業前に将来的な就労の可能性を含めた就労能力を調査するために就労アセスメントを受けてもらい、一般就労ができない場合の就労継続支援B型事業所の利用に備える必要がある。															
	内容及び目的	就労アセスメントを実施することで就労系障害福祉サービス事業所等での能力向上や安定就労に繋げるとともに、対象者が最も適した就労の場を円滑に見つけることができるようにする。															
	目標達成のための 具体的手段・方法	①就労B型アセスメント支援事業委託 ・市外の就労移行支援事業所等の支援員を苓岐市に派遣してもらい就労アセスメントを実施する場合に支出する。 ・支援員の派遣が可能な事業所等から見積書を徴取し委託契約を結ぶ。 ②障害者就労支援アセスメント実施補助金 ・対象者が市外の就労移行支援事業所等に通うことによって就労アセスメント受ける場合に支出する。 ・市外の就労移行支援事業所等までの交通費・宿泊費等の一部を対象者へ補助する。															
年度別 事業概要	R2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施															
	R3年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施															
	R4年度	就労B型アセスメント支援事業を委託により実施															
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細		
		事業番号		02627		障害者福祉総務費											
	財源 名称	国庫支出金												補助率			
		県支出金												補助率			
		地方債												充当率			
その他特財												補助率					
判定	コメント及び 可否													可否	合・否		

課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		稲沢 央司			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6		
		事業対象者数(卒業予定者等)が年度によって変動し、年度途中一般就労で内定を受けた者は、アセスメントを受ける必要性がなくなることや、時期や場所、対象者数によっても支出金額が変動するので設定が困難		目標									
				実績									
				達成率	%								
				目標									
				実績									
				達成率	%								
				目標									
				実績									
	達成率	%											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	2	3	4	5	6		
				目標									
				実績									
				目標									
実績													
		目標											
		実績											
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度		R6年度					
	直接事業費		0	77	600	600		600					
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		0	77	600	600		600				
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		R11年度					
	直接事業費		600	600	600	600		600					
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		600	600	600	600		600				
	年度		R12年度	R13年度	全体事業費								
	直接事業費		600	600	直接事業費	6,077							
	財源内訳	国庫支出金				国庫支出金	0						
		県支出金				県支出金	0						
		地方債				地方債	0						
その他特財				その他特財	0								
一般財源		600	600	一般財源	6,077								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもらうか、市外の事業所へ通所してもらうしか方法がないため今後も継続して事業を実施する	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	障害者軽度生活援助事業										整理番号			
	事業区分	28	その他福祉										実施義務		
	根拠法令等	壱岐市障害者軽度生活援助事業実施要綱													
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる													
<5>障がい者福祉の充実															
①ライフステージに応じたサービスの充実															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者サービスに繋げるまでの期間、在宅の一人暮らし障害等日常生活を支援する。													
	内容及び目的	家事援助等、軽易な日常生活上の支援を行い、在宅の一人暮らし障害者等の自立を援助する。													
	目標達成のための具体的手段・方法	簡易な日常生活の援助を、市が委託した社会福祉協議会行う。 援助のための派遣は、30分を単位として行い、原則1週7日間、1日4時間を限度とする。 ①家事に関すること・・・調理、洗濯、掃除、生活必需品の買い物等その他必要な家事													
年度別事業概要	R2年度	障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回													
	R3年度	障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回													
	R4年度	障害者軽度生活援助事業費 @4,500円×25回													
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	06	大	01	中	00	小	00	細
		事業番号		02627		障害者福祉総務費									
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

課名：		市民福祉課		班名：		地域福祉班		担当者名：		澤田 夏来			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6		
		サービス利用件数	目標	件	10	10	10	10	10				
			実績	件	1	0							
			達成率	%	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
			達成率	%									
			目標										
			実績										
	達成率		%										
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等				単位	2	3	4	5	6		
		利用者数	目標	人	1	1	1	1	1				
			実績	人	1	0							
			目標										
			実績										
		目標											
	実績												
事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度		
	直接事業費		16		0		113		113		113		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		16		0		113		113		113	
	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		
	直接事業費		113		113		113		113		113		
	財源内訳	国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		113		113		113		113		113	
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費						
	直接事業費		113		113		直接事業費		1,146				
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0			
県支出金						県支出金		0					
地方債						地方債		0					
その他特財						その他特財		0					
一般財源		113		113		一般財源		1,146					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 彦根市社会福祉協議会に委託して実施している。	A B			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 軽易な日常生活の援助により、在宅生活を安心して過ごすことができる。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在宅の一人暮らし障害者等の生活支援事業として有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 障害者福祉サービスの認定まで、切れ目のないサービス提供が必要である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担は、一時間350円で利用しやすいサービスである。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実施要綱に沿って実施している。	A			
		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実施要綱に沿って実施している。		A	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託することで効率的に実施できている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託することで効率的に実施できている。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 障害者サービス認定前のつなぎの支援であり、重複はない。	A	【外部評価】	
			総合判定			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	意見等	